

議案第 2 5 号

令和 7 年度成田市水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総 則）

第 1 条 令和 7 年度成田市水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第 2 条 令和 7 年度成田市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
		支	出	
第 1 款	水道事業費用	2, 2 9 5, 1 7 1 千円	6, 8 4 1 千円	2, 3 0 2, 0 1 2 千円
第 1 項	営業費用	2, 1 7 3, 2 5 5 千円	6, 8 4 1 千円	2, 1 8 0, 0 9 6 千円

（債務負担行為）

第 3 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
自家用電気工作物保安管理業務委託料	令和 7 年度から令和 9 年度まで	9, 2 9 5 千円
原水・浄水水質検査業務委託料	令和 7 年度から令和 8 年度まで	3 5, 7 6 1 千円

事 項	期 間	限 度 額
放射性物質検査業務委託料	令和7年度から令和8年度まで	9 6 8 千円
草刈・植栽管理業務委託料	令和7年度から令和8年度まで	6 , 6 3 3 千円
量水器購入	令和7年度から令和8年度まで	2 2 , 4 1 8 千円
配水管耐震化工事（宗吾2丁目・台方）	令和7年度から令和8年度まで	1 6 1 , 6 7 6 千円
管路布設工事（本三里塚・三里塚光ヶ丘）	令和7年度から令和8年度まで	4 3 3 , 9 7 2 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（1） 職 員 給 与 費	1 5 6 , 6 4 7 千円	6 , 8 4 1 千円	1 6 3 , 4 8 8 千円

令和7年11月28日提出

成田市長 小 泉 一 成

令和 7 年度成田市水道事業会計補正予算（第 1 号）実施計画内訳書

(収益的支出)

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額			節	金 額	説 明
		補正前の額	補 正 額	計			
1 水道事業費用		2, 295, 171	6, 841	2, 302, 012			
1 営業費用		2, 173, 255	6, 841	2, 180, 096			
	1 原水及び浄水費	865, 888	△ 889	864, 999	1 給料	92	
					2 手当	△ 999	
					5 法定福利費	18	
	2 配水及び給水費	320, 461	3, 738	324, 199	1 給料	1, 336	
					2 手当	1, 962	
					5 法定福利費	440	
	4 総係費	205, 943	3, 992	209, 935	1 給料	3, 249	
					2 手当	△ 257	
					5 法定福利費	1, 000	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	6	(4) 14	2,072	71,401	57,436	130,909	31,559	162,468
補 正 前	6	(4) 14	2,072	66,724	56,490	125,286	30,101	155,387
比 較	0	(0) 0	0	4,677	946	5,623	1,458	7,081

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(単位 千円)

手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末・勤勉 手 当	休日勤務 手 当
	補正後	1,908	10,027	336	2,052	50	6,065	3,850	32,868	280
	補正前	2,262	9,379	420	2,137	50	9,038	3,162	29,762	280
	比 較	△ 354	648	△ 84	△ 85	0	△ 2,973	688	3,106	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	手 当	計			
補 正 後	(2) 14	71,401	57,436	128,837	31,552	160,389	
補 正 前	(2) 14	66,724	56,490	123,214	30,094	153,308	
比 較	(0) 0	4,677	946	5,623	1,458	7,081	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	期末・勤勉 手 当	休日勤務 手 当
	補正後	1,908	10,027	336	2,052	50	6,065	3,850	32,868	280
	補正前	2,262	9,379	420	2,137	50	9,038	3,162	29,762	280
	比 較	△ 354	648	△ 84	△ 85	0	△ 2,973	688	3,106	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 4,677	1. 給与改定に伴う増減分	千円 1,831	千円	給与改定の状況 給料の改定率 3.46% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		2. 昇給に伴う増加分			
		3. その他の増減分	2,846		職員数の増減 補正後 14 人 (2人) 補正前 14 人 (2人) 増 減 0 人 (0人)
手 当	946	1. 制度改正に伴う増減分	1,530	期末・勤勉手当 1,530	年間支給率 4.60月分 → 4.65月分
		2. その他の増減分	△ 584	扶養手当 △ 354 地域手当 648 住居手当 △ 84 通勤手当 △ 85 時間外勤務手当 △ 2,973 管理職手当 688 期末・勤勉手当 1,576	

※ 備考の（ ）内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企 業 一 般 職
令和7年11月1日現在	平 均 給 料 月 額	383,957 円
	平 均 給 与 月 額	511,852 円
	平 均 年 齢	50 歳 4 月
令和6年11月1日現在	平 均 給 料 月 額	371,769 円
	平 均 給 与 月 額	487,306 円
	平 均 年 齢	49 歳 6 月

(2)初 任 給

区 分	企 業 一 般 職	企 業 技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	206,700 円	223,200 円	206,700 円	223,200 円
大 学 卒	237,600 円	(18歳運転手の場合)	237,600 円	(18歳運転手の場合)

(3) 級別職員数

区 分	企 業 一 般 職			区 分	企 業 一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年11月1日 現 在	9	1	7.1	令和7年11月1日 現 在	9	1	7.1
	8	2	14.4		8	3	21.5
	7	2	14.4		7	1	7.1
	6	4	28.5		6	4	28.6
	5	3	21.4		5	3	21.5
	4	(2) 1	(100.0) 7.1		4	(1) 1	(50.0) 7.1
	3	0	0		3	(1) 1	(50.0) 7.1
	2	1	7.1		2	0	0
	計	(2) 14	(100.0) 100.0		計	(2) 14	(50.0) 100.0

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企業一般職	主 事	主任主事	副 主 査	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4)昇給

区 分			企 業 一 般 職
補 正 後	職 員 数 (A)		14 人
	昇給に係る職員数 (B)		10 人
	号 給 数 内 訳	1号給	2 人
		4号給	7 人
		5号給	1 人
	比 率 (B)／(A)		71.4 %
補 正 前	職 員 数 (A)		14 人
	昇給に係る職員数 (B)		7 人
	号 給 数 内 訳	4号給	6 人
		5号給	1 人
	比 率 (B)／(A)		50.0 %

(5)特殊勤務手当

区 分	企 業 一 般 職
給料総額に対する比率	0.07 %
支給対象職員の比率 (令和7年11月1日現在)	0.0 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	0 円
代表的な特殊勤務手当の名称	用 地 等 交 渉 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
補 正 後	(1.200 月分) 2.300 月分	(1.250 月分) 2.350 月分	(2.45 月分) 4.65 月分	有	
補 正 前	(1.200 月分) 2.300 月分	(1.200 月分) 2.300 月分	(2.40 月分) 4.60 月分	有	
一般会計の制度	(1.200 月分) 2.300 月分	(1.250 月分) 2.350 月分	(2.45 月分) 4.65 月分	有	

※ 支給期別支給率及び支給率計の（ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%～20% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%～20% 加算	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	
扶 養 手 当	同	じ
地 域 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ